

基本目標1 生きがいを感じながら暮らすための支援の充実

- ▶ いきいき百歳体操、認知症サロンの参加者数及び介護予防に関する普及啓発の回数は、行動制限の緩和により増加しているものの、いずれも計画値を下回っています。通いの場等への社会参加がフレイル予防に効果があることを周知し、参加の促進に取り組みます。

目標指標		R 5 年度	
		計画値	実績値
健康状態について「よくない」と回答する人の割合※1	一般高齢者	2.6%より減少	2.20%
	要支援者	9.3%より減少	8.10%
いきいき百歳体操の参加者数		11,200人	8,388人
認知症サロンの参加者数※2		3,200人	2,908人
介護予防に関する普及啓発の回数※3		700回	385回
いきいき百歳体操グループ数		535	480
通いの場におけるボランティア回数(延べ回数・年間)		1,100回	904回
認知症サロンのグループ数		110	96
ほとんど外出しない人の割合※1	一般高齢者	5.1%より減少	4.90%
	要支援者	16.0%より減少	18.50%
外出が減ったと感じる人の割合※1	一般高齢者	24.1%より減少	31.00%
	要支援者	59.0%より減少	65.80%

※1 高齢者実態意向調査

※2 各年10月時点

※3 保健センターと地域包括支援センターが実施する、いきいき百歳体操立ち上げ支援及び介護予防教室の合計

基本目標2 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築

- ▶ 地域包括支援センターの認知度については、引き続き、地域包括支援センターが高齢者の身近な窓口であることなど地域活動等を通じて周知していきます。満足度については、これらの回答を選んだ理由は、「話しやすさ」「対応の早さ」「信頼性」が挙がっており、一定の評価は得ていると考えられます。

目標指標		R 5 年度	
		計画値	実績値
地域包括支援センターを知っている人の割合※	一般高齢者	51.4% (要支援者と同程度)	55.40%
	要支援者	80.8%より増加	79.60%
地域包括支援センターを利用した感想のうち「大変満足」「やや満足」を選んだ人の割合※	一般高齢者	88.4%より増加	86.30%
	要支援者	88.0%より増加	87.00%
家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手について「そのような人はいない」を選んだ人の割合※	一般高齢者	42.5%より減少	40.10%
	要支援者	22.1%より減少	18.40%

※ 高齢者実態意向調査より

基本目標 3 地域で暮らし続けるための支援の充実

- ▶ 地域支えあい会議の開催回数の減少は、地域包括支援センターと自治会等の関係機関との適切な連携により、解決に至っている事例が増加していることが一因として考えられます。
- ▶ 認知症初期集中支援事業での生活支援検討会議対応実件数については、介護支援専門員等の認知症に対する対応力の向上により早急な対応ができていて減少していると考えられます。
- ▶ 医療機関以外で亡くなった人の割合は、介護施設や事業所、訪問診療医等による看取り期の対応について医療・介護関係者間で情報共有を行い、高齢者が希望する住まいで看取りの提供体制の構築を推進していることにより増加していると考えられます。

目標指標	R 5 年度	
	計画値	実績値
地域支えあい会議の開催回数(年間)	145回	94回
地域リハビリテーション活動支援事業実施回数(年間)	25回	5回
介護予防・生活支援サービスの実施回数(年間)	165回	90回
認知症初期集中支援事業での生活支援検討会議対応実件数(年間)	50件	11件
充実したリハビリテーションを受けた人数(認定者1万人あたりの人数) ※1	233.40人 より増加	未確定
外部のリハビリテーション専門職と連携した訪問介護サービスを受けた人数(認定者1万人あたりの人数) ※2	24.92人 より増加	未確定
従事者数(リハビリテーションサービス)(認定者1万人あたりの人数) ※3	36.18人 より増加	未確定
医療機関以外で亡くなった人の割合(場所別の死亡率) ※4	30.4% を維持	40.2%
「介護が必要となった場合も自宅で生活できると思う」の回答率 ※5	一般高齢者	38.00%
	要支援者	30.00%
認知症初期集中支援事業での生活支援検討会議対応実件数(年間) ※基本目標 4 に別掲	50件	11件
病院・施設から在宅生活へ移行する際に医療機関と連携したケアプランが作成された回数(人口10万人あたりの回数) ※6	915回	766.2回 (全国480.0回)

※1 リハビリテーションマネジメント加算Ⅱ以上(質の高いリハビリテーションの提供を目指し、一定の条件を満たす場合、事業者が介護報酬として上乗せできる加算)の算定数。最新の実績値は未確定

※2 生活機能向上連携加算(訪問介護事業所等が外部のリハビリテーション専門職と一定の連携をして訪問介護を行った場合に介護報酬として上乗せできる加算)の算定数。最新の実績値は未確定

※3 介護老人保健施設及び通所リハビリテーション事業所における理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の常勤換算従事者数。最新の実績値は未確定

※4 令和5年度の実績値は、令和4年度末の数値

※5 高齢者実態意向調査より

※6 退院・退所加算(ケアマネジャーが担当する利用者の退院・退所に際し、医療機関や介護保険施設等からの情報を基にケアプランを作成した際、一定の条件を満たす場合に介護報酬として上乗せできる加算)の算定回数集計の関係で、令和4年度実績値は、令和3年度末の数値となる。

基本目標 4 認知症とともに暮らす地域の実現

- ▶ 認知症に関する窓口の認知度は、一般高齢者及び要支援者いずれも低い割合です。引き続き、高齢者やその家族に対して広報等を通じて周知していきます。
- ▶ 認知症サポーター養成講座の受講者数は、目標どおり計画値に達しています。地域包括支援センター等の関係機関が認知症にやさしい地域づくりのために取り組んだ成果が現れています。

目標指標		R 5 年度	
		計画値	実績値
認知症に関する総合窓口を知っている人の割合※1	一般高齢者	51.40%	24.90%
	要支援者	80.80%	26.40%
認知症サポーター養成講座の受講者数		49,000人	48,957人
認知症サロンの参加者数（登録数）		3,200人	2,908人
認知症サロンのグループ数（登録数）		110	96
介護者が不安に感じる介護で「認知症の症状への対応」を選んだ人の割合※2		24.8%より減少	27.80%
認知症初期集中支援事業での生活支援検討対応実件数（年間）		50件	11件
成年後見制度に関する専門相談数		155件	86件

※1 高齢者実態意向調査

※2 在宅実態意向調査

基本目標 5 安定した介護サービスの提供

- ▶ 公募を行ったものの応募がない施設種別もあり、計画通りの整備ができていない。（整備）
- ▶ 採用率・離職率とも計画値を達成できなかったが、離職率は計画値との乖離がわずかであり、採用率は前年度比で見ると、大幅に上昇している。介護職員数については、目標の数値を達成できていない現状となっている。（人材）

目標指標	第 8 期中（計画値）		R 5 年度（実績値）	
	整備数	末時点	整備数	末時点
特別養護老人ホーム	270床	2,838床	90床	2,696床
介護老人保健施設	0床	968床	0床	968床
介護療養型医療施設	▲32床	0床	0床	0床
介護医療院	32床	242床	0床	216床
指定特定施設	80床	1,013床	80床	1,013床
小規模多機能型居宅介護事業所	2事業所	23事業所	0事業所	21事業所

目標指標	R 5 年度 (計画値)		R 5 年度 (実績値)	
	整備数	末時点	整備数	末時点
認知症高齢者グループホーム	18床	690床	0床	672床
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1事業所	8事業所	1事業所	7事業所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2事業所	14事業所	1事業所	9事業所

目標指標	R 5 年度	
	計画値	実績値(※)
介護職員の合計人数	10,544人	8,841人
1年間の採用率(全職種)	18.7% より増加	17.5%
1年間の離職率(全職種)	14.2% より減少	14.9%

※R 5 年度は調査未実施のため、R 4 年度の実績値を記載